

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する長野県企業の意識調査（2023年）

## 『策定意向あり』2年連続で減少

～コロナ禍のリスク低減とスキル・ノウハウ、人手不足が主要因に～

2023年は死者・行方不明者数が10万人を超えた国内最大の災害である関東大震災から100年の節目の年となる。その後も伊勢湾台風や阪神淡路大震災、東日本大震災など多くの災害によって甚大な被害が各地で発生してきた。

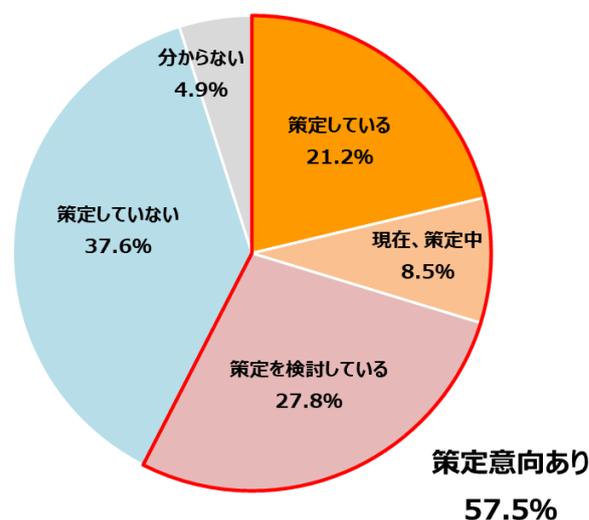
近年も毎年のようにゲリラ豪雨、台風などの風水害や土砂災害などの自然災害ほか、新型コロナウイルスの感染が拡大するなど感染症のリスクも目に見える形で社会生活、企業活動に影響を与えている。さらに、不穏な海外情勢やサイバー攻撃などの経営リスクが高まり、企業には危機管理が強く求められている。

平常時からこうした緊急事態に対する準備が、事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要である。

そこで、帝国データバンク長野支店は、事業継続計画（BCP）に対する長野県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023年5月調査とともに行った。

※調査期間は2023年5月18日～5月31日、調査対象は長野県内の619社で、有効回答企業数は306社（回答率49.4%）。全国は2万7,930社で、有効回答企業数は1万1,420社（回答率40.9%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は2016年以降、毎年実施し、今回で8回目

事業継続計画（BCP）の策定状況



### 調査結果（要旨）

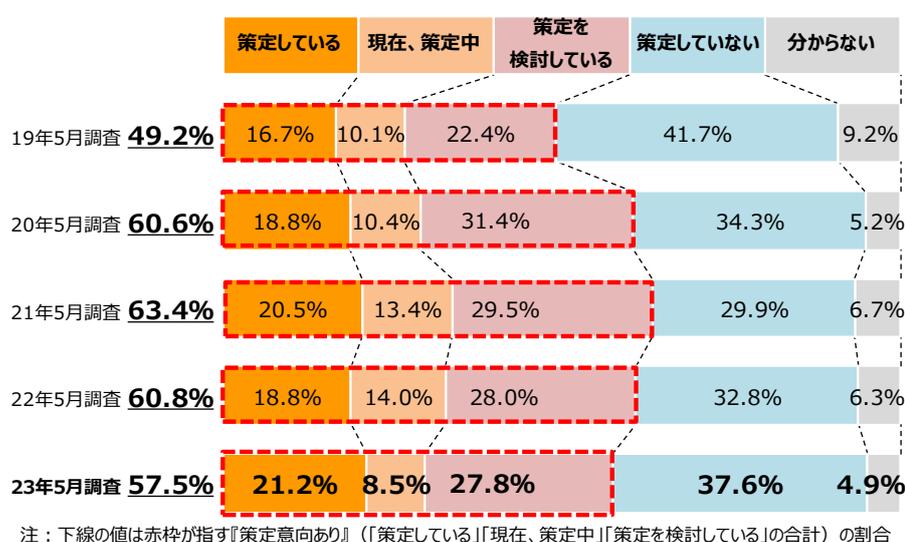
1. BCP 策定率は21.2%と前年から増加したが、『策定意向あり』は57.5%と2年連続で減少
2. BCP 策定の意向がある企業、想定リスクは「自然災害」が75.6%とトップに
3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が71.0%と最多
4. BCP を「策定していない」理由、「スキル・ノウハウの不足」、「人材確保できない」が上位に

## 1. 企業のBCP策定率は21.2%と前年から増加、『策定意向あり』は57.5%と2年連続で減少

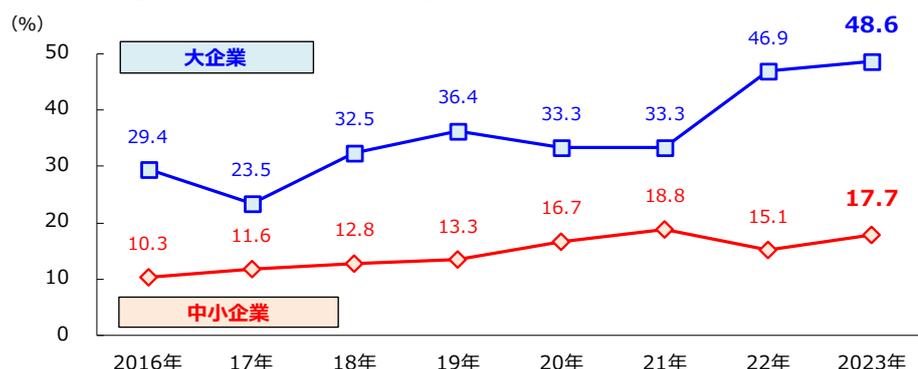
自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP策定率）は21.2%となった。2016年の調査開始以来、長野県企業のBCP策定率は13.1%（2016年）、13.5%（2017年）、16.1%（2018年）、16.7%（2019年）、18.8%（2020年）、20.5%（2021年）と緩やかに上昇、2022年は18.8%と減少したものの、2023年は前年調査（2022年5月）から2.4ポイント増加した。しかし、「現在、策定中」（8.5%、前年比5.5ポイント減）、「策定を検討している」（27.8%、同0.2ポイント減）はそれぞれ減少し、BCPに対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は57.5%（同3.3ポイント減）となった。新型コロナウイルス感染症の影響が深刻だった2021年をピークに2年連続で減少した。

BCP策定率を規模別にみると、「大企業」が48.6%（同1.7ポイント増）、「中小企業」が17.7%（同2.6ポイント増）となった。「大企業」は2016年からは19.2ポイント上昇している一方、「中小企業」は7.4ポイントの上昇にとどまった。

### ■事業継続計画（BCP）の策定状況



### ■BCP策定率（大企業・中小企業の推移）



全国の調査結果は、「策定している」18.4%、「現在、策定中」7.5%、「策定を検討している」22.7%、「策定していない」43.0%、「分からない」8.4%。前年と比べ「策定している」企業は0.7ポイント増加した一方、『策定意向あり』企業は1.3ポイント減少した。長野県の「策定している」企業の構成比は全国を2.8ポイント上回り、47都道府県別では高い方から8番目となった（前年11番目）。また、『策定意向あり』企業は、前年同様、高知県（68.9%）、富山県（65.0%）に次いで別で高い方から3番目となった。長野県の『策定意向あり』が高いのは、2014年の梨子沢土石流災害、御嶽山噴火、長野県神城断層地震、2019年の令和元年東日本台風など自然災害が多く、緊急時対応に敏感な企業が多いことが関係しているものとみられる。

## 2. 想定リスクは「自然災害」が75.6%でトップ「感染症」は17.9ポイント低下

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が75.6%となり、最も高くなった（複数回答、以下同）。この設問を加えた2017年以降7年連続でトップとなった。次いで、「設備の故障」（48.3%）が続いた。

新型コロナウイルス感染症の5類移行にともないインフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど「感染症」（40.3%）は前回から17.9ポイントも低下した。

### ■ 事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答） (%)

	2023年5月			2022年
	全体	大企業	中小企業	全体
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	75.6	86.7	73.3	70.9
2 設備の故障	48.3	30.0	52.1	40.0
3 火災・爆発事故	44.3	33.3	46.6	40.0
4 物流（サプライチェーン）の混乱	40.9	40.0	41.1	36.4
5 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	40.3	46.7	39.0	58.2
6 情報セキュリティ上のリスク	36.4	50.0	33.6	37.6
7 取引先の被災	33.5	20.0	36.3	27.9
8 自社業務管理システムの不具合・故障	31.8	33.3	31.5	21.2
9 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	27.3	33.3	26.0	25.5
10 製品の事故	25.0	10.0	28.1	20.0
11 取引先の倒産	21.6	16.7	22.6	23.6
11 経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	21.6	10.0	24.0	18.2
13 戦争やテロ	17.6	6.7	19.9	23.6
14 環境破壊	7.4	3.3	8.2	7.3
その他	1.1	0.0	1.4	0.6

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業176社

その一方で、震度5弱以上の地震が各地で起きていることから「取引先の被災」（33.5%）、「物流（サプライチェーン）の混乱」（40.9%）などが前年調査から増加した。

全国調査のトップ3は、「自然災害」（71.8%）、「設備の故障」（41.6%）、「感染症」（40.4%）の順。長野県と同様、「取引先の被災」、「物流（サプライチェーン）の混乱」が上昇している。

### 3. リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」が71.0%でトップ

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が71.0%で最も高かった。（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」が61.9%、「事業所の安全性確保」、「緊急時の指揮・命令システムの構築」が各46.6%で続いた。

#### ■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること （複数回答）

	2023年5月		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	71.0	83.3	68.5
2 情報システムのバックアップ	61.9	70.0	60.3
3 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	46.6	56.7	44.5
3 緊急時の指揮・命令システムの構築	46.6	50.0	45.9
5 災害保険への加入	43.2	43.3	43.2
6 調達先・仕入先の分散	33.0	30.0	33.6
7 生産・物流拠点の分散	21.6	26.7	20.5
8 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	20.5	23.3	19.9
9 多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	18.2	30.0	15.8
10 予備在庫の確保	17.6	13.3	18.5
11 事業中断時の資金計画策定	17.0	6.7	19.2
12 業務の復旧訓練	16.5	20.0	15.8
13 物流手段の複数化	13.6	10.0	14.4
14 代替要員の事前育成、確保（重要業務の継続、応援者受け入れ体制など）	11.4	3.3	13.0
15 本社機能の移転・分散	9.7	6.7	10.3
16 生産・物流拠点の集約	2.8	0.0	3.4
その他	1.1	0.0	1.4

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業176社

「大企業」では従業員の安否確認や情報システムの管理などの備えを重視し、「中小企業」では「調達先・仕入先の分散」や「予備在庫の確保」といったサプライチェーンに関する備えや、「事業中断時の資金計画策定」などが「大企業」と比較して高かった。

全国調査では、上位2項目は長野県企業と同様であったが、3位は「緊急時の指揮・命令システムの構築」、4位には「災害保険への加入」が入った。

#### 4. BCPを策定していない理由はスキル・ノウハウの不足、人材確保できないが上位に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が50.4%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」が33.0%、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が27.8%で続いた。

「大企業」では「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（75.0%）と考える企業が「中小企業」（26.1%）と比較して高かった。一方、「中小企業」では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（52.3%）、「策定する人材を確保できない」（34.2%）が「大企業」（各0.0%）が高かった。

##### ■事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

		2023年5月		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	50.4	0.0	52.3
2	策定する人材を確保できない	33.0	0.0	34.2
3	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	27.8	75.0	26.1
4	策定する時間を確保できない	24.3	25.0	24.3
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	22.6	50.0	21.6
6	必要性を感じない	18.3	0.0	18.9
7	リスクの具体的な想定が難しい	16.5	0.0	17.1
8	策定する費用を確保できない	13.0	0.0	13.5
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	7.0	0.0	7.2
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.5	0.0	3.6
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.6	0.0	2.7
	その他	1.7	0.0	1.8

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業115社

## まとめ

本調査の結果、BCPについて、『策定意向あり』とする長野県企業の割合は57.5%にとどまり、新型コロナウイルスの感染が深刻さを増した2021年をピークに2年連続で低下した。新型コロナウイルス感染拡大というリスクが表面化したことで一時的に企業の取り組み意識が高まったが、時間の経過とともに相対的に優先順位が低下してきたようだ。

BCPを策定するなかで想定するリスクとしては、「自然災害」が最も重要視されているほか、「設備の故障」や「火災・爆発事故」、「物流（サプライチェーン）の混乱」を想定している企業も多い。その備えとして「従業員の安否確認手段の整備」や「情報システムのバックアップ」といった人的資源や知的財産の保護を目的としたものが高い傾向にあった。

一方で、BCPを策定していない企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由にあげる企業が5割超に及んでいる。そのほか、策定する人材や時間を確保できないと考える企業の割合も高いことが策定への大きな障壁となっているようだ。

ポストコロナに向けて経済活動が加速していくなか、BCP策定への取り組みに対する意識や優先順位が下がる傾向がある。しかし、BCPの準備を怠ることで経済活動に与えるマイナスの影響は大きく、企業、行政が連携して対策を講じていくことが求められよう。

## 調査先企業の属性

### ■企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店

担当: 中澤 敏哉

TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。